

藤田委員からのコメント

「論点 4 事前対策へのインセンティブ」についてコメント。

○そもそも減災対策の重要性を認識していない事業者が、インセンティブに惹きつけられて B C P を策定したところで、しよせんインセンティブのための B C P となるであろうから、どの程度の実効性があるか疑問だが、少なくとも B C P がどのようなものであるかを知ってもらうためのチャンスになるであろう。

○政策として、中小企業の事業者や商店街の理事長を誘導する上で有効なのは、各種補助金制度である。

○そこで、ものづくり補助金、商店街支援事業、小規模事業者持続化補助金など申請者数の多い補助金において、B C P を策定している申請者に対して加点して採択率を上昇させるというインセンティブを導入することで、B C P の策定が促進されると思われる。

○また、採択率の上昇だけではなく、補助金上限額の引き上げ、補助率の引き上げ、備蓄品や発電機など減災対策用品を経費項目として特別に追加する、などのインセンティブも有効となろう。

○ただし、現状として様々な B C P モデルがあり、何を持ってして B C P を策定したといえるのかを規定する必要がある。

○そのため、このインセンティブ制度の導入前に B C P の認定制度を確立する必要がある。